



白水 英至 議員

公共物の管理保全を

答 緊急度を優先し積極的に取り組む

問 ゆりが丘5丁目付近の交差点周辺には側溝の蓋が付いてない。坂道のため危険な交差点で高齢者や子どもたちが行きかう生活道

答 課長 事例として、ポットホールが原因で物損事故（町の過失割合50%）、路線の欠けが原因で歩行者が転倒（町の過失割合30%）、グレーチングの蓋が跳ね上がり車体を損傷（町の過失割合100%）がある。

問 住みやすいまちづくりのためには生活道路の整備も大事だと思う。全町を点検してはどうか。

答 課長 既存のU字溝や三面水路にコンクリート蓋やグレーチング蓋を設置すれば良くなるが、蓋をかけることで歩行者や車両が通り、老朽化している側溝が荷重に耐えられるの心配もある。また、既存の側溝に合う規格品の蓋もなく一枚一枚作ると相当な金額になるため工法については検討したい。



ゆりが丘5丁目付近の交差点

問 建物は管理次第で寿命は長くなるが、おそろかにすると修繕に莫大な費用を伴う。施設の建物や学校の校舎の管理は、

答 町長 住みやすいまちづくり・安心安全なまちづくりの観点から生活道路の整備は町や住民にとって重要な課題であると認識している。地域の要望等が多く整備に要する財源の確保が急務であるが、緊急度を優先し積極的に取り組んでいく。



サビついた屋根の原田小学校校舎（築30年）

問 修繕費の補助金の割合は築年数で決まるのか。

答 課長 学校施設の改善交付金を活用、補助率は3分の1で上限が2億円。老朽化に伴う大規模改造は建築後20年以上経過した建築物を対象で建物全体を改修する必要がある。

問 道路の不備で過去に損害賠償につながった例は。

答 課長 事例として、路面のひび割れ率、横断凹凸等の調査分析を行い、補助金や交付金を積極的に活用し、道路整備をしている。

問 路である。大雨の時には側溝いっぱい水が流れ、小さい子どもが流されないか心配の声を聞く。

答 課長 車の離合で脱輪の心配もあり、住民が事故に巻き込まれる心配もある。コンクリート蓋やグレーチング蓋の設置計画は。

問 学校教育課長 学校保健安全法施行規則に規定。毎学期一回以上行っている。また、必要があれば臨時に安全点検を行っており、異常があれば学校から教育委員会に報告し、点検や修理を依頼して対応している。

一般質問 町政を問う8人が登壇！

白水 英至 議員 7P

◆公共物の管理保全を

南里 正秀 議員 8P

◆一本松公園の有料化を

飛賀 貴夫 議員 9P

◆今後の行政運営は

黒川 悟 議員 10P

◆空き家対策の進捗は
◆公共工事の平準化を

小林 征男 議員 11P

◆原田地区中越池の立ち入り禁止を

入江 政行 議員 12P

◆コロナ禍で命と健康を守りぬく対策を

平野 龍彦 議員 13P

◆コロナに負けない
リモート（遠隔）行政を

丸山 康夫 議員 14P

◆宇美町公共施設再配置計画
一度立ち止まり再検討が必要では



一般質問とは定例会で行われ、議員が町政全般について、町長などの執行機関の考え方や方針などを問いただすことです。

駅前広場のイルミネーション
年末年始の間、障子岳イルミネーション会から提供されたイルミネーションは、宇美町商工会の皆様により、駅前広場のモニュメントに飾られ、広場を明るく華やかに彩りました。



飛賀 貴夫 議員

今後の行政運営は 宇美交番を駅前に移転誘致を

答 県警当局等と調整を図り
速やかに取り組む

問 縦割り行政の打破について、各課間に見えない垣根があり、職員全体にまとまりが無いように感じられるが、縦割り行政の弊害が出ているのでは。
答 副町長 一部の課内部や課と課の間で連携が取れていない事務事業が在ることは確認しており、それらの弊害については、さまざまな改善を行い、時代の変化に応じて、臨機応変に対応する。

問 再整備を進めることで、維持管理費の増加の見込みは。
答 課長 現在の維持管理費は年間約1500万円。積算はしてい

問 行政のデジタル化に向けて、早期に取り組む必要がある。
答 課長 設置箇所としては、公園入口付近

問 カーゲートを一か所に集中して設置することが望ましいと思うが、林道に設置することは可能か。
答 課長 設置箇所として、公園入口付近

問 デジタル化を推進することで事務作業がペーパーレス化になる。
答 課長 今後の国や県の動きを注視し、研究、検討を進める。

問 行政のデジタル化に向けて、早期に取り組む必要がある。
答 課長 設置箇所としては、公園入口付近

問 一本松公園入口の水販売所の利用状況は。
答 課長 今後、県警当局をはじめ関係部署等とも調整を図り、速やかに、交番の移設・移管に向け取り組む。

問 水の名称と案内板の設置は。
答 課長 名称を公募し「河原(こうら)のしずく」と決定。



南里 正秀 議員

一本松公園の有料化を

答 早急に具現化したい

問 昭和の森一本松公園は、現在、一本松側のトイレが生まれ変わり、公園のイメージアップにつながった。今年も猫石側のトイレ整備が進められるが、公園全体の再整備計画策定の予定は。
答 都市整備課長 一本松公園基盤整備懇談会を5回開催し、多様な意見を聴取しているが、現時点では全体的な再整備計画は策定していない。

問 受益者負担の観点から、これから長く魅力ある公園にしたい。そのため、駐車料金を徴収し、維持管理費の一部に充ててはどうか。
答 課長 参考事例として、篠栗町の若杉楽園キャンプ場では、令和元年4月から有料化に取り組む、成功を収めている。

問 町外からの利用者が約8割を占めている一本松公園を有料化することに對して、町長の見解は。
答 町長 公園の有料化については、地権者との調整など問題点もあるが、利用しやすい魅力ある公園として維持管理していく上で、非常に必要なことであり、早急に具現化したい。

問 受益者負担の観点から、これから長く魅力ある公園にしたい。そのため、駐車料金を徴収し、維持管理費の一部に充ててはどうか。
答 課長 参考事例として、篠栗町の若杉楽園キャンプ場では、令和元年4月から有料化に取り組む、成功を収めている。



篠栗町の若杉楽園キャンプ場カーゲート



岩盤地下水販売所「河原のしずく」付近



キャンプで賑わう一本松公園



小林 征男 議員

原田地区中越池の立ち入り禁止を

答 安全対策を検討する

問 国との譲渡協議の進み具合は。

答 課長 昨年7月に、ため池法が施行されたことにより、防災上の観点から管理者を明確にし、調査、耐震工事、保全をすることになった。

問 中越池は、現在福岡財務支局の管轄だが、今後は国から町への払い下げの依頼は。

答 課長 水源としての機能はないが、町としては有効活用を町と必要があると考えているため、国との譲渡協議を進めている。

問 原田地区の中越池を水源とする水利権者から、田畑を耕作しなくなったことにより、水利権放棄の申し入れが町に来ているのでは。

答 環境農林課長 中越池を水源とする農地はない。水利権放棄の申請は受理しており、現在は水利権が絡む制限はない。

空き家対策の進捗は

答 一步でも前進できるよう取り組む



黒川 悟 議員

問 空き家には、賃貸用、売却用、二次的住宅(別荘)に加え、管理されていない空き家があるが、地域の景観を損ねるだけでなく、安全面、衛生面、治安面からも深刻な問題が多い。当町の現状は。

答 都市整備課長 平成27年度に各自治会に協力をいただき、調査を行い400件の空き家を把握している。その内、解体、居住、売却などで、142件約36%は解決できている。また「特定空き家等」に認定されている空き家は現存しない。

問 空き家バンクに登録されている物件は活用できる空き家であり、安全・衛生・景観上問題がある空き家は、住宅用地特別措置法で固定資産税の減免があるので、放置されたままになっている。空き家対策特別措置法に基づき積極的に「特定空き家等」の認定を行うべきだと思うが。

答 課長 平成30年度に宇美町空き家バンクを設立しており、空き家の売却、賃貸等を希望する所有者からの申込情報を町のホームページ、窓口等を通じて情報提供し、町内不動産業者と連携を図りながら進めている。登録件数は28件、その内15件約54%は売買等が成立している。



問 空き家バンクに登録されている物件は活用できる空き家であり、安全・衛生・景観上問題がある空き家は、住宅用地特別措置法で固定資産税の減免があるので、放置されたままになっている。空き家対策特別措置法に基づき積極的に「特定空き家等」の認定を行うべきだと思うが。

答 町長 空き家等の問題については、犯罪等の温床やさまざまな面で住民生活に支障を及ぼし、不安を与える要因にもなり、重要な課題だと認識している。しかしながら、「特定空き家等」として認定することは、どの基準で認定するのが難しい。また、住民生活に直結する重要な問題であるため、今後更なる実態把握や情報収集に努め、空き家の抑制、解消に向け一步でも前進できるよう取り組んでいきたい。

問 地域を守る建設土木の担い手を育てる公共工事の平準化を

答 町長 公共工事の平準化については、円滑な施工ができることに加え、工事量が安定することにより、工事の従事者の処遇改善や経営健全化、品質確保にもつながる。契約方法をはじめ、当町に適した発注方法を検討し、平準化に寄与する手法を前向きに進めていきたい。

※特定空き家等とは
そのまま放置すれば、倒壊等著しく保安上危険となるおそれがある状態、著しく衛生上有害となるおそれのある状態、適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態等であると認められる空き家のこと。



子どもたちが春や夏時期に遊びに来る危険な中越池

問 この法を基に進めれば、今年度内に譲渡されることになる。

答 課長 早く譲渡申請書を国に提出する。

問 国への譲渡申請は出したのか。

答 課長 早く譲渡申請書を国に提出する。

問 障子岳南3丁目にある住居6軒が、毎年ところ構わず陥没している。町には当時の石灰採掘鉱業所の資料を渡していたが、その後の調査結果は。

答 都市整備課長 現在JOGMEC(独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構)に特定公害の調査を依頼しているが、結果がわかり次第報告をする。

問 障子岳南3丁目にある住居6軒が、毎年ところ構わず陥没している。町には当時の石灰採掘鉱業所の資料を渡していたが、その後の調査結果は。

答 都市整備課長 現在JOGMEC(独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構)に特定公害の調査を依頼しているが、結果がわかり次第報告をする。

問 JOGMECからの調査結果報告は、いつになるのか。

答 課長 坑道の有無については、土地所有者に、近日中に直接報告ができると思う。



入江 政行 議員

コロナ禍で命と健康を守りぬく対策を

答 相談者のニーズに応じて対応を行っている

問 サルコペニアという全身筋力低下が起こることは、加齢や疾患により筋肉量や食事、特に筋肉を作るたんぱく質の摂取量が減少することが要因である。

答 新型コロナウイルスの感染拡大により、外出を自粛、運動する機会もなく、簡単な食事で済ませるようになる。このようなコロナ感染拡大の弊害でサルコペニアを発症し認知症へと繋がる。

問 サルコペニアの発症事例はあるのか。また認知症へと繋がる対策を講じているのか。

答 健康福祉課長

サルコペニアの発症事例の報告は受けていない。要因については、十分に解明されていない部分があり、たんぱく質の摂取不足等による低栄養や、糖尿病等の生活習慣病との関連が

大きいと言われている。サルコペニアは、筋肉や筋力が減少し、転倒骨折の大きなリスクになり、活動性が低下、認知機能も低下する。予防対策としては業務委託している社会福祉協議会の職員が自宅を訪問して、認知症予防の脳トレの教材、筋力アップの教材等を配付。

そのほか、在宅高齢者の栄養状態改善や要介護状態を引き起こす疾患の予防の取組として、栄養改善配食サービスを実施している。

問 コロナ禍による経済困窮の広がりは、命と健康を脅かしている。全日本民主医療機関連合会が、コロナ禍を起因とした困窮事例調査を行った結果、相談

者が命と健康を脅かされているが、対策は講じられているのか。

答 課長 保健師が行う保健指導の際、コロナ禍において経済的にお困りの方の中には、医療費が惜しいが、病気の重症化予防のためには、受診の継続が必要であることを説明し、理解を



コロナに負けないリモート(遠隔)行政を

答 デジタル化を進める



平野 龍彦 議員

問 行政サービスにおける書類の作成は大半が定型化された作業となっており、職員の見直しや求められる中、ふるさと納税業務の効率性を高める定型自動入力業務の導入を。

答 まちづくり課長 先進地の情報を収集し、費用についても検証の上、代行業務に委託している事務を精査するなど、調査・研究をする。

問 入園者の利用調整や決定通知送付に時間を要している保育所入所選考業務にAIを導入し、保護者への合否の早期連絡と職員の負担軽減をすべくは。

問 *仮想デスクトップ技術の導入により、柔軟な働き方を誘因する職員のリモートワーク(遠隔勤務)化の準備をすべくは。

答 総務課長 国・県からのセキュリティ対策等指導のもと、リモートワークに関する手法を検討する。

問 行政サービスのデジタル化は、マイナンバーカードの普及率と連動する。来年3月から健康保険証としても活用ができることになり、普及率向上のため、本町独自の制度を。

答 住民課長 マイナンバーカード取得を推進する広報を集中的に行うほか、未取得者に対してQRコード付き交付申請書の個別送付を実施する。

交付窓口は、土日と夜間の開設日を増やす等、普及率向上に向け、様々な整備拡充を図っていく。

問 デジタル化を進めるには、組織機構内に企画立案を実行できる専門職員が必要。県内の大学及び高等学校情報工学科等からの雇用環境を整え、知見を有するICT人材の募集を図るべきは。

答 総務課長 知識を持った若い人材は必要不可欠になってきているが、業務委託や職員の研修、専門機関との提携等を検討する。

問 新宮町、柏屋町、篠栗町の3町は、議会中継及び録画配信が行われており、議会本会議のリモート中継による傍聴参加ができています。

新たな生活様式では、人同士の非接触が求められていることもあり、議会のライブ配信をすべくは。

答 課長 定例会のインターネット中継は技術的には可能だが、先進自治体の事例を調査し、本町の情報公開条

問 篠栗町は、議案書等のデジタル化を既に実現し、本会議はリモート中継している。本町もコロナに負けないうリモート行政を。

答 町長 ベーパレス化を含めて、議会のリモート化を進める。

問 仮想デスクトップ技術とは。

接続元(リモートワーク職員)のPCからの閲覧は、いつでもどこからでも可能だが、データはすべてサーバー側に保存されており、接続元のPC側には一切画像が残らない技術。万が一接続元のPCがウイルス感染をしても仮想デスクトップ自体に影響はなく、リモートワーク導入の方法のひとつとなっている。

宇美町公共施設再配置計画 一度立ち止まり再検討が必要では



丸山 康夫 議員

答 状況変化に応じて 見直すなど柔軟に対応

問 新型コロナウイルスの影響がいつまで続くかわからない不安な状況下で、7月以降女性の自殺率が80%も増加するなど、社会のひずみが社会的弱者に突き刺さっている。

答 働く婦人の家は、これまで女性の社会進出を支え、町の生涯学習推進に大きく貢献してきたと認識している。

働く婦人の家の事業及び機能は。

答 まちづくり課長 事業は、サークルや団体への貸館事業、男女共同参画講演会の開催、各種講座の開催、自主サークル活動支援等39事業を予定しているが、コロナの影響により大半は実施できていない。

機能としては、男女共同参画を行いながら、サークル活動の支援や講座等を開催し、生涯学習を推進すること。

働く婦人の家は2

年3ヶ月後に指定管理者との契約が切れた時点で廃止する予定となっているが、スケジュールは。

答 管財課長 令和4年度をもって内部機能の移転を行った後、施設自体は廃止し民間への売却を検討する。

民間への売却は土地と建物を合わせて、現状での売渡を想定しているが、新型コロナウイルス感染症の終息が未だ見えない中で、今後状況を注視していく必要がある。

問 今後、働く婦人の家で行っている事業や機能の移転及び、職員の出遇をどうするのか。

答 まちづくり課長 これまでのノウハウを生かせる形で社会福祉協議会への委託を視野に入れ、移転後も事業や機能を維持したい。

問 ボランティアセンターの移転先及び移転

後の運営方針は。

答 課長 移転先は地域交流センターの1階の飲食スペースか、住民福祉センター内で検討している。

生涯学習のノウハウと、ボランティア団体をつなぎ、社会福祉協議会への委託を視野に、直営と委託の両方を検討していきたい。

問 うみハピネスの子ども教育総合支援センター化に伴い、トレーニングルームを移転する方向で検討されているが、どこに移転するのか。

答 健康福祉課長 現在検討中で、2月の厚生文教常任委員会では報告する。

問 宇美南中学校の廃止も計画に上がっている。今後のスケジュール及び方針は。

答 学校教育課長 教育委員会として、学校施設の統廃合

を安易に進めることは考えていない。

来年度に教育委員会の諮問機関を設置し検討を進める。

問 老人福祉センターの廃止スケジュールと方針は。

答 管財課長 令和9年度に老人福祉センターの浴室以外の部分を小学校の空き教室に分散し機能移転を進める。

問 新型コロナウイルス感染症の拡大や、うみハピネスの子ども教育総合支援センター化に加え、宇美南中学校や老人福祉センターの廃止問題が複雑に絡み合う中で施設再配置計画を強引に進めず、いったん立ち止まり再検討する必要があるのでは。

答 町長 状況の変化があった場合はその都度見直す柔軟な対応が求められると認識している。